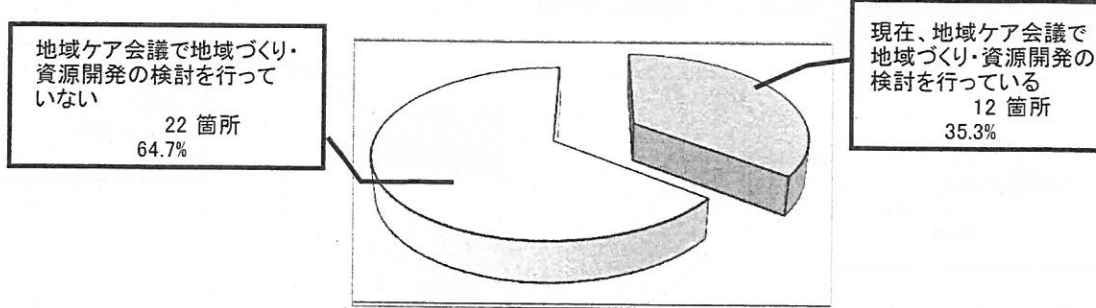


**Q18 地域づくり・資源開発の検討状況(センター主催分)**

[地域ケア会議を設置している]としている地域包括支援センターにおける地域づくり・資源開発の検討状況]

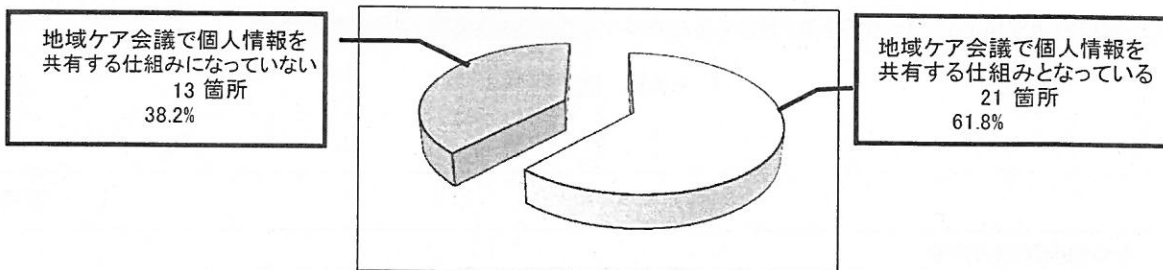
Q12 「地域ケア会議を設置している」としている地域包括支援センターの状況。 34 地域包括支援センター



**Q19 個人情報の共有状況(センター主催分)**

[地域ケア会議を設置している]としている地域包括支援センターにおける個人情報の共有状況]

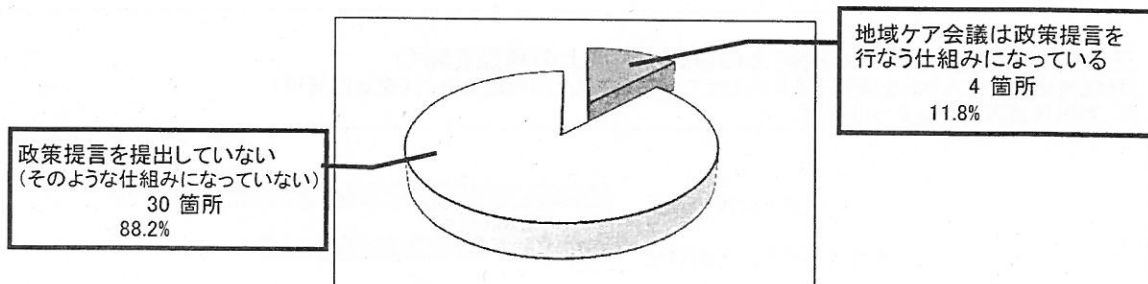
Q12 「地域ケア会議を設置している」としている地域包括支援センターの状況。 34 地域包括支援センター



**Q20 政策への提言状況(センター主催分)**

[「地域ケア会議を設置している」としている地域包括支援センターにおいて、介護保険事業計画に盛り込むような政策を、地域ケから市町村に提出する仕組みになっているか。]

Q12 「地域ケア会議を設置している」としている地域包括支援センターの状況。 34 地域包括支援センター

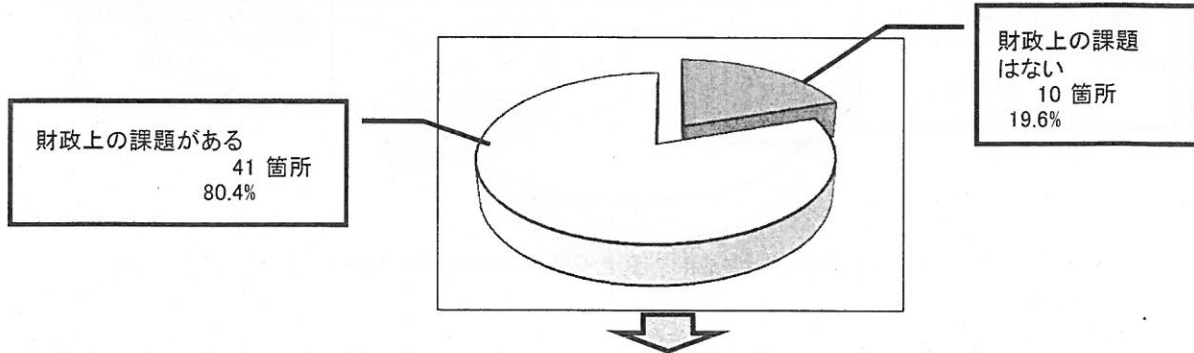


■調査票4 その他・県からの支援・被災市町村における課題等

Q21 地域包括ケアシステム構築する上での財政上の課題について

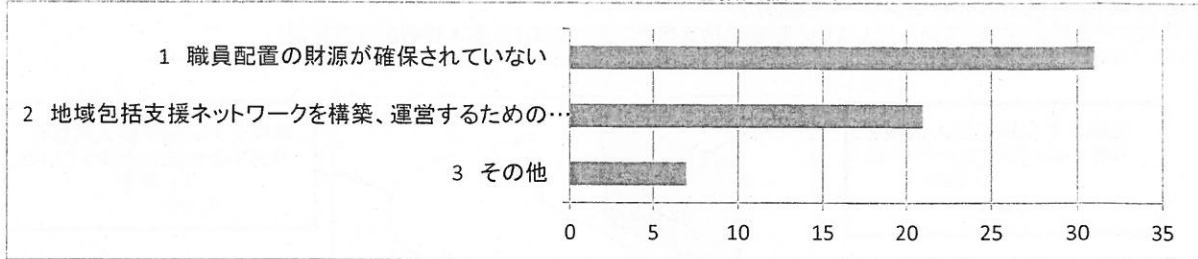
[地域包括ケアシステムを構築するにあたっての財政上の課題について]

51地域包括支援センターの状況。



[財政上の課題、問題点の内容] (複数回答可)

財政上の課題があるとした地域包括支援センターの状況 41 地域包括支援センター



(箇所数)

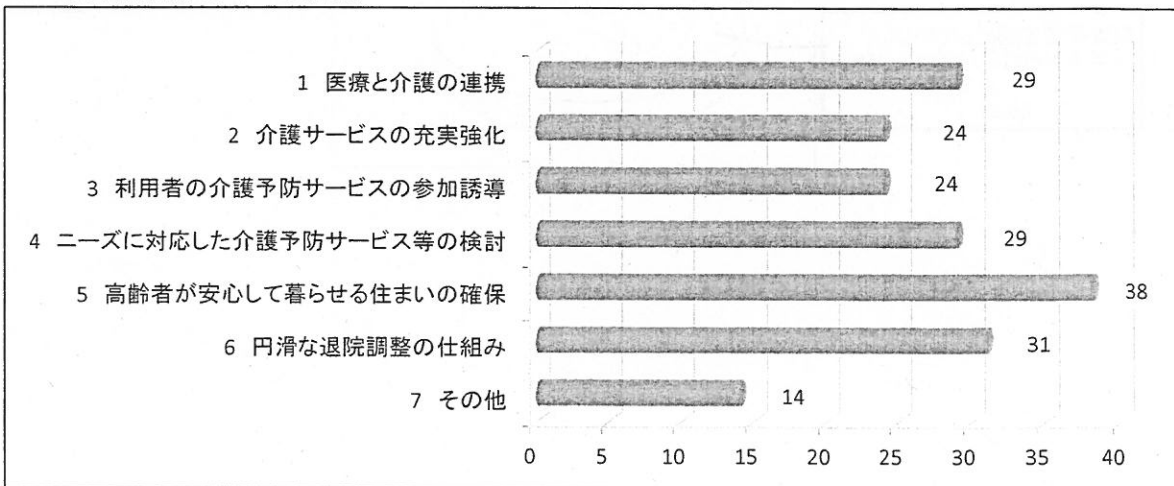
その他の課題の内容

- 現時点で、どれくらいの財源が必要か想定できていない。(大船渡市地域包括支援センター)
- 今回、市町村認知症施策総合推進事業を活用し事業に取り組んだが、事業予算が確保できるといような取り組みを試せることを実感した。地域の優先課題を精査し取り組むことが必要であるが、自治体の財政状況から地域包括ケアにかかる補助事業は効果的であると思われる。(奥州市地域包括支援センター)
- 財源については把握不足。(石鳥谷地域包括支援センター)
- 業務時間内に関係者を集めることが困難。時間外はなお難しい。東和地域支援ネットワーク会議を年5回開催しているが内容が不十分で地域ケア会議とは異なり、十分な連携・システムづくりができていない。講師派遣を希望するが資金難。(東和地域包括支援センター)
- 地域のニーズの把握するための調査費用・ボランティア等を育成する資金。(地域包括支援センター展勝地)
- ニーズを把握するための実態調査費用。(釜石市地域包括支援センター)
- 医療機関に対する体制整備補助。(岩泉町地域包括支援センター)
- 総合相談及び成年後見関係。(高齢者総合相談センターひらいずみ)

Q22 その他地域包括システム構築上の課題(財政上の課題を除く)

[地域包括ケアシステムを構築するにあたって課題(財政上の課題以外)](複数回答可)

51 地域包括支援センターの状況。



(箇所数)

#### その他の内容

- 保険者の主体性が弱い。(イーハトーブ地域包括支援センター)
- 専門職の人材確保、交通機関の利便性。(大船渡市地域包括支援センター)
- 関係機関との情報共有及びネットワークの構築(庁舎内の関係各課及び地域の関係機関等)。(奥州市地域包括支援センター)
- 山間部に住む高齢な集落が多くあるが、災害時の支援や除雪、通院、見守り体制など課題が多い。(東和地域包括支援センター)
- 認知症があっても安心して暮らせるまちづくり。(地域包括支援センターいいとよ)
- 医療ニーズの把握とその確保。(陸前高田市地域包括支援センター)
- ①専門職の確保②現在、具体的に取り組みを検討している地域ケア会議の運営③介護予防支援業務に係る負担の軽減。(釜石市地域包括支援センター)
- インフォーマルサービスの充実(身近な地域での支えあい)や高齢者支援をメインとした地域づくり。(滝沢村地域包括支援センター)
- 震災により安心した住まいの確保は現状では難しい状況であり、さらに社会資源が極めて少なく地域全体で支えるシステムの構築には程遠いものがある(大槌町地域包括支援センター)
- 施設入所における低所得者の費用負担(多床室の確保)、住まい整備・施工業者の福祉に対する理解及び知識習得。(八幡平市地域包括支援センター)
- 医療系サービスの基盤が確保されていない。(葛巻町地域包括支援センター)

## Q23 県の支援

[地域包括ケアシステムを構築していく上で、地域包括支援センターが県に求める支援等の内容](複数回答可)

51地域包括支援センターの状況

### ● 地域支援ネットワークの構築

#### 地域包括支援センターでの課題

- 医療側に対しても連携の必要性を発信してほしい。昨今、身寄りの無い方などの増加によりケアマネや包括に対して入院した場合など身元保証人を依頼をしたり夜間、休日にとわず病院側へ呼び出し家族が行なうべき事も当然のようにケアマネへ依頼するケースが多くなっている。そういった場合、制度を逸脱するケースが多くなっているためガイドラインの設定などが必要だと考えられる。(盛岡駅西口地域包括支援センター)
- 入退院などの状況が把握できていない。(浅岸和敬荘地域包括支援センター)
- 「医療と介護の連携」を考える上で、患者(医療が先になっているので)が退院後どのような生活が待っているか、生活に支障があるか等を検討することが肝要であるが、現実には医療は「退院」をいつにするかを決め、逆算する形で介護へアプローチしてくるため、十分な検討なしに、あとは介護まかせ、となっていることが多い。(五月園地域包括支援センター)
- 地域に応じた取り組みや仕組み作りが難しい。(青山和敬荘地域包括支援センター)
- 関係機関、関係団体が連携の必要性を認識するための方策の検討。具体的に連携するための調整(特に医療機関は院外に出ることが難しい)。(イーハトーブ地域包括支援センター)
- 包括の周知がまだ不十分である。人員不足。(地域包括支援センター川久保)
- 在宅医療に力を入れていく医療機関が少ない。往診体制に限られた場合のみの提供であり、在宅に必要な医療を受けられない方は近隣他町村の医療機関を頼っている場合もある。(玉山地域包括支援センター)
- 基幹病院の医師や看護師に、在宅で介護を受ける方や家族、介護の事を理解してもらう事。在宅医療を行う医師が少ない事。(宮古市地域包括支援センター)
- 地域ケア会議を充実強化すること。市直営1か所では構築は困難と思われるので、民間へ委託して複数の包括を設置すること。(大船渡市地域包括支援センター)
- ターミナル期における24時間対応の往診や訪問看護体制が、自治区によって差があり、市全体としての整備が十分でない。重度の難病やターミナル期における介護が安心してできるよう、市全体としてのサービスの充実を図る必要がある。(奥州市地域包括支援センター)
- 24時間対応の在宅医療の協力について。(花巻中央地域包括支援センター)
- 医療側への呼びかけ。(花巻西地域包括支援センター)
- 地域包括支援センターの役割理解の推進がネットワーク構築に向けた課題と考える。(石鳥谷地域包括支援センター)
- 東和地域支援ネットワーク会議を立ち上げたものの、年5回集まり勉強会や情報交換のみに終わっている。もう少し、見守りや認知症・通院拒否の方の支援体制などシステムを構築したいがノウハウがなく、行政からの支援も乏しい。包括支援センター職員のみではシステムづくりに限界もある。(東和地域包括支援センター)
- 医療・保健・介護の多職種協働による連携が図られていないこと。(北上市地域包括支援センター)
- 包括支援センターとしての事業を始めて約半年経過するが、未だ受動的である。相談があった事柄に対して対処することで精いっぱいな状況である。様々な事例に対応することで、担当する地域に必要なネットワークづくりに努めていきたいと考えているが、実現に向けての手段が見いだせないでいる。(地域包括支援センターいいとよ)
- 各関連機関によってネットワーク構築の必要性などについて意見が多様で、各々の意見をどのようにまとめたら良いのが課題。(地域包括支援センター展勝地)
- どのような集まり(団体や活動)があるのか把握できていないため、民生委員等は内容が重複するような会議も多く負担をかけてしまう。(地域包括支援センターわっこ)
- 地域における多様な社会資源をネットワーク化させる専門職の適正配置が課題。(遠野市地域包括支援センター)
- これまで以上に在宅医療が普及した際に在宅生活を維持するうえで必要なサービスの確保。(釜石市地域包括支援センター)
- 関係者間においても認識の違いがあるが、話し合いや研修会によりネットワーク構築をすすめています。(雫石町地域包括支援センター)
- 地域包括支援センターの体制整備、隣近所支えあい、見守りあうような地域づくりの気運を高年齢者対策として高めていくこと。(滝沢村地域包括支援センター)
- 町内医療機関との連携は、個別に対応可能であり、連携は取れている。盛岡近郊の総合病院等の連携は、連携相談窓口との連絡を取り進めている。(紫波町地域包括支援センター)

#### 地域包括支援センターでの課題(続き)

- 具体的な連携方法が確立されていない。(矢巾町地域包括支援センター)
- 医療現場と在宅介護に対する考え方の差が大きい。医師とは多忙を理由になかなか連携が図れない。(金ヶ崎町地域包括支援センター)
- 医療機関から退院間近や退院後に連絡が来ることが多く、在宅の調整がスムーズにいかないことがある。(大槌町地域包括支援センター)
- 構築に向けてのノウハウを構築するための、体制整備。(山田町地域包括支援センター)
- 医療機関における人員体制などによる連携窓口の不在。(岩泉町地域包括支援センター)
- 村内医療機関との連携は円滑にしているが、村外医療機関との連携は取りにくいのが現状。(田野畑村地域包括支援センター)
- 円滑な退院調整の仕組みづくり。(八幡平市地域包括支援センター)
- 医療と介護の分野で、それぞれ考え方が異なり、連携が難しい。(葛巻町地域包括支援センター)
- 医療機関(医師含む)の敷居が高く、介護からの歩み寄りが難しい状況であり、むしろ医療機関(医師含む)から介護への歩み寄る仕組みが必要ではないか。(岩手町地域包括支援センター)
- 法曹界など専門的職種(医療を除く)との有機的ネットワーク構築をどのように進めればよいか。(一関西部地域包括支援センター)
- 医師会との連携が難しい。Dr.によっては理解ある医師もおりますが、なかなか医師会全体となると理解が得られない。(高齢者総合相談センターさくらまち)
- 現在の医師不足の中で、地域包括ケアに関する会議等に医師の参加は本当に可能なのか。他の医療職の参加や、他の地域包括支援ネットワークに参加いただきたい方々に無償で参加していただくことに対しても今後それどう構築できるのか。それだけでなく、地域では、民生委員、自治会長、区長など先に立つ方々の負担感が増している。(高齢者総合相談センターしづみ)
- 管内の医療機関には入院施設が無いことから、他の地域にて入院、退院となる。また県境であり、宮城県内の医療機関に係る方も多く、県を超えての連携の持ち方が課題である。(高齢者総合相談センターはなはずみ)
- 今までの実務担当者等の会議の積み重ねの結果、県立久慈病院と市内居宅支援事業所、病院との連携体制が整ってきたところである。(久慈市地域包括支援センター)
- 広域連合からは各市町村に共通の方針が示されているが、村からの方針が示されることが必要である。毎月実施しているケア会議を有効に活用することができていない。包括支援センター職員のネットワーク構築の力量・知識が十分でない。(普代村地域包括支援センター)
- 県立病院には地域連携室があり連携が整備されて来ているが、開業医には相談窓口がなく、連絡をすることに躊躇してしまう。(二戸市地域包括支援センター)
- 連携システムが有効に機能しているが、当センター役割以外の対応を求められることも多い。(軽米町地域包括支援センター)
- 村に入院ベッドがない。急性期状態(例:骨折)あるいは慢性疾患などは入院ならない。家庭での介護者がいない。など課題が多い。(九戸村地域包括支援センター)
- 広域的なネットワークはカンオペア地域医療福祉連携研究会の発足により構築されているが、すべての医療機関に浸透していない。また、当町では地域包括ケアシステムの構築について検討中である。訪問看護・訪問リハビリ・訪問介護など訪問系のサービスがない。(一戸町地域包括支援センター)

#### 地域包括支援センターが県に求める解決策(支援)

- 協同での研修会の開催医療と介護の協働で事例検討の場などでお互いの業務を知る機会を持てればと思います。(盛岡駅西口地域包括支援センター)
- 医療と介護の溝(あるとするなら)をいかに埋めるかが課題であるが、現状では介護がその溝を埋める(医療側の意向を呑む)役回りをしなくてはならない。介護は利用者のごこと、家族のごことを考えてしまうので、ぎりぎりのところで踏ん張って在宅ケアを展開している。この課題に関しては解決策は浮かばない。(五月園地域包括支援センター)
- 医療や介護の関係機関(関係者)に地域包括ケアシステムの内容を周知する機会を設ける。(青山和敬荘地域包括支援センター)
- 包括が主体ではなく、保険者が主体的に進める必要性を積極的に保険者に伝えて欲しい。(イーハトーブ地域包括支援センター)
- 人材確保の支援。市のビジョンを明確にしていくための支援(地域包括支援センター川久保)
- 地域で在宅医療の要となる医療機関をバックアップして欲しい。大規模病院以外にも医療相談室(員)を設置する支援が欲しい。各医療機関で事務部門や看護部門などで補っているが、日々の医療業務に追われているため、連携が十分ではない。医療相談室(員)があるところは窓口が明確で相談しやすい。(玉山地域包括支援センター)
- 基幹病院の医師や看護師に、在宅で介護を受ける方や家族、介護の事を理解してもらおう事。在宅医療を行う医師が少ない事の解決(宮古市地域包括支援センター)
- 専門職確保の支援(大船渡市地域包括支援センター)
- 助言指導並びに、先進地の情報提供等をお願いしたい。(奥州市地域包括支援センター)
- 医療の現場において介護保険制度について理解してほしい。(花巻中央地域包括支援センター)
- 県から市町村への指導・システムづくりの提案。(花巻西地域包括支援センター)
- 連携しやすい環境をつくってほしい。(大迫地域包括支援センター)
- 地域包括ネットワークの構築に向けた取り組みを積極的に行っている県の事例をもとにした研修会などがあれば、ぜひ参加したいと思う。(石鳥谷地域包括支援センター)
- 講師派遣やシステムづくりを助言、指導してほしい。(東和地域包括支援センター)
- ネットワーク立ち上げにかかる詳細な流れや重点事項についての具体的な紹介。(北上市地域包括支援センター)
- 取り組みの方法を実践的に学ぶ機会があればよいと思う。(地域包括支援センターいいとよ)
- 県の広報活動に地域包括ケアシステムの必要性などを盛り込んでほしい。(地域包括支援センター展勝地)
- 地域資源、人的資源、運営を確保するための財政的な支援。(遠野市地域包括支援センター)
- 各市町村の取組状況をまとめる。(雫石町地域包括支援センター)
- 連携加算とは別のもので、どこの医療機関にも医療や介護、生活支援などの総合的な相談窓口になってくれる部署、人があると助かる。県、圏域レベルでこういった仕組みができ、包括支援センターとの連携をしていければよいと思う。(滝沢村地域包括支援センター)



### 地域包括支援センターが県に求める解決策(支援) 続き

- 医療機関は、入院するとすぐ介護保険の申請を勧めるが、リハビリによる回復を見据えた申請勧奨が必要と思う。入退院時の情報を網羅した連携パスは必要であるが、誰のどの程度までの情報が必要なのか明確にしないとケアマネ側・医療機関側の負担が増すばかりで、連携に支障が出ることも考えられる。そのあたりを見据えた連携手法・マニュアルの支援をお願いします。(紫波町地域包括支援センター)
- センター業務上で医療と介護の連携はどのような内容の業務をすればいいかなど役割の明確化を提示してほしい。(矢巾町地域包括支援センター)
- 医療現場への、介護保険情報の提供。(金ヶ崎町地域包括支援センター)
- 包括ケアシステム構築に向けて、実際に一緒に検討する専門職の支援がほしい。(山田町地域包括支援センター)
- 医療機関に対する体制整備の補助(岩泉町地域包括支援センター)
- 医師会、県立病院とのネットワーク構築について、広域ごと支援があればよい。(田野畑村地域包括支援センター)
- 医療従事者を対象とした、地域包括ケアシステム研修会の開催(八幡平市地域包括支援センター)
- 医療と介護の調整やルールづくり(葛巻町地域包括支援センター)
- 医療機関(医師含む)の敷居が高く、介護からの歩み寄りが難しい状況であり、むしろ医療機関(医師含む)から介護への歩み寄る仕組みづくり(岩手町地域包括支援センター)
- 県内外での先駆的事例の紹介や専門職種間(異職種)の交流ができるような研修会や集まりなどの主催してもらいたい。(相互に業務などの理解を深める機会が現状では全くないため)(一関西部地域包括支援センター)
- 医師会への周知。(高齢者総合相談センターさくらまち)
- 県は保険者に対して、委託包括に対しては十分な財政的な支援と、直営包括との十分な協議や合同研修などの重要性について周知してほしい。(高齢者総合相談センターしづたみ)
- 医師との連携を図る際に医療相談室との係りが重要になる事から、退院させる調整では無く、退院後の支援を含んだ機能強化と連携を医療相談員の方々が対応しやすい様にして頂きたい。認知症、精神疾患の事例の場合、専門医へ受診する事が困難な事例が多く、今後増加する認知症対策として支援して頂きたい。(高齢者総合相談センターはないすみ)
- 広域連合との連携も含めて、広域圏でのネットワーク構築への継続支援。(久慈市地域包括支援センター)
- 地域包括支援ネットワークでの関連機関との連携について、市町村が明確な方針を示すよう指導を強化してもらいたい。(普代村地域包括支援センター)
- 医療機関への地域包括ケアの必要性の啓蒙。開業医での相談窓口の整備。(二戸市地域包括支援センター)
- 全県立病院にMSWを配置し、医療機関の部署での対応をお願いしたい。(軽米町地域包括支援センター)
- 有床診療所の設置。(九戸村地域包括支援センター)
- 既存のネットワークを有効活用することへの支援(一戸町地域包括支援センター)

### ● センター職員のための研修など資質向上のための支援

#### 地域包括支援センターでの課題

- 1万人の高齢者人口と多種多様なニーズに対してセンター職員は疲弊しており、虐待や困難ケースの受け持ちが多すぎて資質向上に向けた取り組みが行えないので実際であります。(盛岡駅西口地域包括支援センター)
- 業務によって研修の開催状況が異なる。(例えば権利擁護関係の研修会は比較的開催されることが多いため、社会福祉士は研修の機会を確保できているが、主任ケアマネ・保健師については研修受講の機会が少ない。)(イーハートブ地域包括支援センター)
- 職員の資質・スキルの向上。(地域包括支援センター川久保)
- 地域包括職員としてかなり力量が求められるが、異動もあり、地域の方々との関係作りや専門性の蓄積の点でまだまだ十分ではない。(専門的知識が短期間で求められる事への精神的負担もある)(玉山地域包括支援センター)
- 2025年に向け、高齢者に関する多くの事が包括が主導で行うように示されてくるが、やれることには限りがありこなせない。(宮古市地域包括支援センター)
- 権利擁護業務に関する知識・経験不足があり、センター内におけるスキルアップ研修の実施と関係機関が開催する研修会への参加が必要と思われる。(奥州市地域包括支援センター)
- 関係機関と連携を深め、情報交換しやすい環境づくり。(花巻中央地域包括支援センター)
- チームとしてのケース会議等、十分に時間が取れず、目標・評価など計画的に実施できていない。専門職ではあるが、個々に専門外の勉強不足。(花巻西地域包括支援センター)
- 人員が少ないため、研修会などに十分参加出来ない。(大迫地域包括支援センター)
- 支援困難となっているケース等でも積極的に対応し、一人ひとりが力量をつけていくことが必要であると考えます。(石鳥谷地域包括支援センター)
- 3職種、専門職員がいるものの経験不足もあり、包括職員の研修会などを希望。具体的に活動につなげられるもの。(東和地域包括支援センター)
- 関係機関や団体等に地域包括ケアシステムを十分理解してもらえるかどうか。(北上市地域包括支援センター)
- 包括支援センターとして業務を始めて約半年経過するが、未だ受動的である。相談があった事柄に対処することで精いっぱいな状況である。(地域包括支援センターいいとよ)
- 地域をコーディネートする知識や技術。(地域包括支援センター展勝地)
- 当包括は開設6ヶ月となり、個々のスキルアップが急務(地域包括支援センターわっこ)
- 業務量に対して適正な人員が確保されていないため、個々による資質向上への取り組みが困難。(遠野市地域包括支援センター)
- 多くの研修や経験を積んだ有能な人材であっても人事異動により、他部署へ転属となる。研修の必要性は理解しているが、業務多忙により容易に参加できない。体制に余裕がない。(釜石市地域包括支援センター)
- 老人性の精神病や重症の難病の方の具体的な支援、対応について、機能不全家族の中の高齢者支援。(滝沢村地域包括支援センター)
- 地域のネットワークづくり(矢巾町地域包括支援センター)
- センター職員だけでなく、行政全体として地域包括ケアシステムについて理解不足であると感じている。(大槌町地域包括支援センター)
- 業務の関係で数日間の研修は参加が困難。(田野畑村地域包括支援センター)
- 専任職員の確保。(葛巻町地域包括支援センター)

#### 地域包括支援センターでの課題 (続き)

- 「介護保険」の枠だけでは業務遂行は困難であり、医療・介護・福祉・保健など広範な知識と法令・制度の理解の上で相談支援等の業務遂行が求められる。(一関西部地域包括支援センター)
- 所内や、包括の合同職員会議の中でも事例検討などを行っているが、業務が多忙の為、十分な時間がとれない。(高齢者総合相談センターさくらまち)
- 請求業務に対する支援講座等の開催(高齢者総合相談センターさくらまち)
- 包括事業の業務は多岐にわたり、高い専門性も必要とされる為、可能な限り研修会への参加や自己研鑽を行っていますが、限られた人員であり研修会参加が難しい場合もあります。(高齢者総合相談センターはなはずみ)
- 介護予防、自立支援とは何か、分かっているようでよくわからない。(高齢者総合相談センターふじさわ)
- 医療面におけるアセスメント力が弱い。(久慈地域包括支援センター)
- 限られた職員数で業務を行っているため、知識・技術の習得が十分にできない。(普代村地域包括支援センター)
- 保険者単位の広域的な範囲で研修が開催されない。(軽米町地域包括支援センター)
- 職員のレベルアップが必要である。(九戸村地域包括支援センター)
- 各種研修に必要に応じて参加をしているものの、情報共有する機会が少なく、日々の業務に生かすことができない。(一戸町地域包括支援センター)

#### 地域包括支援センターが県に求める解決策(支援)

- 精神保健関連、更生保護関連、障がい者関連、高齢者の犯罪や自動車運転に関する研修(盛岡駅西口地域包括支援センター)
- 包括支援センターと居宅支援事業所の研修会が同じ内容で行なわれている。包括支援センター現任研修などの充実等。(浅岸和敬荘地域包括支援センター)
- 権利擁護事業で、成年後見申立支援を行っているが、後見人が不足しており、後見人を探すのに時間がかかり審判がなかなかおりないケースが増えてきた、と家庭裁判所からいわれたことがある。是非、市民後見養成講座を頻りに開催してもらいたい。また、法人後見立ち上げの支援にも乗り出してほしい。(五月園地域包括支援センター)
- 同規模の市町村での地域包括ケアシステム構築にかかる具体的な取り組み状況、関係機関(関係者)とのネットワークの構築方法(青山和敬荘地域包括支援センター)
- 権利擁護については様々な研修会が開催され、現場のスタッフは受講しているが、本来対応の中止となるべき市町村の担当者が参加する研修会が開催されれば良いと思います。予防の取り組み、ネットワーク作り等の研修会は現任研修程度しかなく、その部分の研修会があれば是非参加させたいです。(イーハトーブ地域包括支援センター)
- 地域ケア会議の開催方法。若い世代(40~50代)への働きかけかた。(地域包括支援センター川久保)
- 基本的なことはある程度理解できているが、高齢者虐待対応、ネットワーク作り、地域ケア会議関連の実践的なものを希望します。地域包括初任者研修も、時期がもう少し早い方が業務がみえやすくなると思われます。(玉山地域包括支援センター)
- 国の動向、例えば介護予防・日常生活支援総合事業などを実施に向け具体的に解説してほしい。(宮古市地域包括支援センター)
- 認知症対策及び地域包括ケアシステムのあり方について(厚生労働省職員)権利擁護について(弁護士)各振興局開催を希望
- 先進地事例研修(奥州市地域包括支援センター)
- 地域包括支援センター間の情報交換、事例の情報交換(花巻中央地域包括支援センター)
- 地域ケア会議についての研修会(市への促し)。(花巻西地域包括支援センター)
- 包括支援センター事業のみならず、職員のメンタル、コーチング手法等の分野の研修もあることで、バーンアウト防止の手だてとなるのではないかと考えます。(石鳥谷地域包括支援センター)
- 地域づくり、地域包括ケア、地域ケア会議を開催している事例など具体的なものを聞きたい。(東和地域包括支援センター)
- より円滑な説明方法や交渉等に関する研修会。(北上市地域包括支援センター)
- 取り組みの方法を実践的に学ぶ機会があればよいと思う。(地域包括支援センターいとよ)
- 調整力やリーダーシップを養う研修会。(地域包括支援センター展勝地)
- 地域ケア会議、ネットワークづくり(地域包括支援センターわかこ)
- 広域圏単位による研修会開催の増加。(遠野市地域包括支援センター)
- 研修を開催して頂くことは大変ありがたいことだが、開催回数が多いと業務に支障が生じるため実際に参加することは難しい。初任者に対する研修を早期に実施して頂くこと、各業務について初歩的、基本的な知識や技能を身につけるための研修も継続して実施して頂きたい。(釜石市地域包括支援センター)
- 老人性の精神病や重症難病、終末期医療の概要をつかめるような講義とケアマネジャーのかかわった事例、高齢者虐待や成年後見制度につながるまでの対応事例(他ではどうしているのだろうか)(滝沢村地域包括支援センター)
- テーマを決めてセンター間の連携や情報交換ができる場を設定願いたい。(紫波町地域包括支援センター)
- 委託の場合の行政との連携方法論(行政と包括の職員対象)(矢巾町地域包括支援センター)
- 社会資源の少ない町で可能な地域包括ケアシステム構築の具体的なありかたについて。国で目指す地域包括ケアシステムは当町には難しい。(大槌町地域包括支援センター)
- 日常生活支援総合事業を進めるにあたっての、検討事項や制度についての具体的な流れについてや先進地の事業の状況等、具体的な状況を研修したい。(山田町地域包括支援センター)
- スーパービジョン(葛巻町地域包括支援センター)
- 現状でもいきいき財団(高齢者総合支援センター)主催による各種研修会でも充足しているが、もう少し圏域を絞った形で(例:花北地域、胆江地域、高磐地域など)研修会を開催してほしい。(一関西部地域包括支援センター)
- 各職種別のステップアップ研修など。(高齢者総合相談センターさくらまち)
- 三職種のそれぞれの専門別研修の開催。それぞれの在職年数ごとのステップアップ研修があれば効果的ではないか。(高齢者総合相談センターしづたみ)
- 市民後見人養成講座(高齢者総合相談センターひらはずみ)
- 参加が選択出来るよう、従来の研修会の継続と、地域で研修会を開催する際の講師派遣等の支援を今後も継続して頂きたい。(高齢者総合相談センターはなはずみ)
- 介護予防の視点についてICFの基本概念やコーチングの手法を取り入れて、さらに具体的に「介護予防」を学習する必要がある。(高齢者総合相談センターふじさわ)
- 疾病別症例ケースなど、医療面に重点をおいたケアマネジメント研修、成年後見制度利用や養護者不在、孤立死予防など、単独市町村では対応が難しい地域課題への積極的な支援指導。(久慈地域包括支援センター)